

平成25年7月24日

書店営業者の募集について（公告）

最高裁判所国有財産事務分掌者  
最高裁判所事務総局経理局長 垣内 正

司法研修所庁舎の一部において、有償による使用許可を受け、書店を営業する方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

- 1 件名  
司法研修所庁舎における使用許可（書店営業）の相手方の選定
- 2 募集の趣旨  
司法研修所庁舎の一部について書店営業をさせる前提で使用許可（有償）をするに当たって、使用許可を受けようとする者（法人であると個人であるとを問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書の優劣により使用許可をする相手方を選定することを目的とするものである。
- 3 使用許可をする場所  
司法研修所庁舎  
埼玉県和光市南2丁目3-8  
司法研修所図書館棟1階  
詳細は企画提案募集要領を参照のこと
- 4 使用許可の条件内容  
使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、書店を営業する。
- 5 担当者  
〒102-8651  
東京都千代田区隼町4-2  
最高裁判所事務総局経理局総務課国有財産係 穴井 徹（事務北棟1階）  
電話03-3264-8111（内線3414）  
電子メールアドレス：Anai.Tooru009@courts.jp  
(cc: Nakagawa.Kenjil15@courts.jp)
- 6 企画提案書の作成及び提出に係る事項
  - (1) 企画提案募集要領の交付
    - ア 交付期間  
平成25年7月24日（水）から同年7月31日（水）まで（ただし、土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで
    - イ 交付方法  
電子メールにより交付するので、交付を希望する者は、電子メール本文に①企画提案募集要領の交付を希望する旨、②交付を希望する者の会社名、部署・役職名、担当者氏名、連絡先（電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス）を入力した上、5の担当者の電子メールアドレス（cc: Nakagawa.Kenjil15@courts.jp）に送信する。5の担当者は、当該送信された電子メールの内容を確認した上、当該電子メールの返信メールに企画提案書募集要領を添付して送信する。

(2) 提案書の提出方法等

ア 提出期間

平成25年7月24日(水)から同年8月2日(金)までの午前9時から午後5時まで

イ 提出場所

5の担当者の所属課室

ウ 提出方法

提出場所に持参する方法による(郵送、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。)

エ 提出部数 4部(正本1部、副本3部とし、企画提案書表紙の上部余白に正本又は副本の表示をすること。)

7 質問及び回答

(1) 本件の応募又は企画提案書の作成、提出等に関する質問は、次の提出期限まで、電子メールにて受け付けるので、6の(2)のイの提出場所にアの質問書データを添付して送信する。ただし、手続及び企画提案書の形式に関する質問は、5の担当者に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本工業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 平成25年7月29日(月)午後5時まで

ウ 提出場所 上記企画提案募集要領の交付場所と同じ

(2) 全ての質問に対する回答書は、企画提案募集要領を交付したすべての者に対して、7月29日(水)午後5時までに電子メールで送信する。

8 使用許可をする相手方を選定するための手順

(1) 応募者の参加資格として、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)ではないこと。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

ウ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれに不当に利用するなどしている者ではないこと。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。

カ 暴力団又は暴力団員及びイからオまでに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

(2) 応募者は、(1)の要件を満たすこと及び将来的に当該要件に反することはない旨を誓約し、使用許可後に誓約が虚偽であることが判明し、又は前項の要件に反することとなった場合、当該使用許可の取消をされても異議を申し立てない旨を明記した別添の

誓約書及び役員名簿を5の企画提案書の提出に合わせて提出すること。

(3) (1)及び(2)の要件を満たした応募者が提出した企画提案書が、次の一つに該当する場合は欠格とする。

ア 企画提案書の提出方法等が6の(2)に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

(4) 欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について評価し、最も評価が高い企画提案書を提出した応募者を使用許可の相手方として選定する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

## 9 その他

(1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。

(2) 使用許可の相手方として選定された者の企画提案書は返却しないが、それ以外の企画提案書は、選定手続終了後、速やかに当該企画提案書を提出した者に返却する。

(3) 企画提案書の作成及び提出並びに本件に応募することに関わる費用は、すべて応募者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書の内容を確認するため、必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。

(5) 詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

## 誓 約 書

私

当社

は、下記1に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付又は使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記2に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記3の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記1に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

#### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙様式により変更後の役員名簿を提出します。

#### 2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指

定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

### 3 警察への通報等

- (1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※1）、政治活動標ぼうゴロ（※2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

※1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

※2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

殿

平成 年 月 日

住所

氏名

